

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	2,942,149	2,716,239	実質収支比率	21.6	20.0				
市町村名	鳴沢村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	2,521,316	2,345,871	経常収支比率	74.8	74.6				
						首都	×	歳入歳出差引	420,833	370,368	(1)	(74.8)	(74.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,894	34,142	標準財政規模	1,746,772	1,684,112				
						中部	×	実質収支	377,939	336,226	財力力指数	0.52	0.52				
人口	令和2年国調(人)	2,824	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	41,713	172,661	公債費負担比率	2.0	2.9					
	平成27年国調(人)	2,921			山振	×	積立金	192	414	健全化判断比率	-	-					
	増減率 (%)	-3.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (7)	令07.01.01(人)	3,058	第1次	令和2年国調	136	154	指数表選定	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,013		平成27年国調	9.0	9.9	実質単年度収支	41,905	173,075	実質公債費比率	-2.9	-2.4					
	令06.01.01(人)	3,079	第2次	増減率 (%)	29.7	30.2	基準財政収入額	768,286	753,253	資金不足比率 (4)	-	-					
	うち日本人(人)	3,035		増減率 (%)	-0.7	-0.7	基準財政需要額	1,516,636	1,448,115	将来負担比率	-	-					
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	うち日本人(%)	-0.7	-0.7	標準税収入額等	991,622	971,790		-	-					
	面積 (km ²)	89.58		61.3	59.9	経常経費充当一般財源等	1,366,540	1,307,713									
人口密度 (人/km ²)	32	世帯数 (世帯)	1,056	歳入一般財源等	2,379,874	2,145,575											
職員の状況 (8)								地方債現在高	225,665				209,567				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金				18,745	42,231			
	市区町村長	1	5,760	一般職員	49	144,893	2,957	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	187,779	141,739							
	副市区町村長	1	4,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	12,227	14,687							
	教育長	1	4,500	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	1,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,135	19,131							
	議会副議長	1	1,580	臨時職員	-	-	-	積立金	1,190,491	1,190,299							
	議会議員	8	1,500	合計	49	144,893	2,957	減債基金	60,933	60,932							
					ラスバイレス指数			94.2	その他特定目的基金	3,160,826	2,926,466						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(7)	富士五湖広域行政事務組合 (一般会計)	(7)	富士五湖広域行政事務組合 (一般会計)	(8)	富士五湖聖苑特別会計						
		(3)	介護保険特別会計			(8)	河口湖南中学校組合 (一般会計)	(8)	山梨県市町村総合事務組合 一般会計	(9)	山梨県市町村総合事務組合 行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分場事業特別会計	(9)	山梨県市町村総合事務組合 入札参加資格審査事業特別会計	(10)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計						
		(5)	介護予防支援事業特別会計			(10)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	(10)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	(11)	青木が原ごみ処理組合						
						(11)	青木ヶ原衛生センター	(11)	青木ヶ原衛生センター	(12)	青木ヶ原衛生センター						

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	
地方税	869,575	29.6	869,575	47.6	普通税	835,861	96.1	-	
地方譲与税	32,158	1.1	32,158	1.8	法定普通税	835,861	96.1	-	
利子割交付金	203	0.0	203	0.0	市町村民税	252,877	29.1	-	
配当割交付金	3,672	0.1	3,672	0.2	個人均等割	13,115	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,077	0.2	5,077	0.3	所得割	160,002	18.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,639	4.4	-	
地方消費税交付金	80,570	2.7	80,570	4.4	法人税割	41,121	4.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	43,603	1.5	43,603	2.4	固定資産税	536,736	61.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	532,023	61.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,607	1.9	-	
自動車税環境性能割交付金	3,909	0.1	3,909	0.2	市町村たばこ税	29,641	3.4	-	
法人事業税交付金	9,315	0.3	9,315	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	15,465	0.5	15,465	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,241	0.1	2,241	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	13,224	0.4	13,224	0.7	目的税	33,714	3.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	33,714	3.9	-	
地方交付税	871,612	29.6	748,350	40.9	入湯税	33,714	3.9	-	
普通交付税	748,350	25.4	748,350	40.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	123,262	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	1,935,159	65.8	1,811,897	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	14,769	0.5	9,637	0.5	合計	869,575	100.0	-	
使用料	8,883	0.3	-	-					
手数料	21,701	0.7	-	-					
国庫支出金	190,130	6.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	97,428	3.3	-	-					
財産収入	52,585	1.8	3,512	0.2					
寄附金	120,448	4.1	-	-					
繰入金	30,693	1.0	-	-					
繰越金	370,368	12.6	-	-					
諸収入	37,384	1.3	1,939	0.1					
地方債	62,100	2.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	2,942,149	100.0	1,827,486	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.2	99.3
現年計	99.4	99.2
合計	98.9	99.3
市町村民税	99.0	98.8
純固定資産税	97.8	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	171,371	実質収支	14,504
簡易水道	60,005	再差引収支	14,105
上水道	-	加入世帯数(世帯)	535
工業用水道	-	被保険者数(人)	774
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	32,075	1人当り	4
その他	79,291	保険税(料)収入額	399
		国庫支出金	4
		保険給付費	399

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,760	2.1	-	53,760
総務費	772,693	30.6	40,744	583,674
民生費	644,173	25.5	15,231	445,727
衛生費	244,934	9.7	9,372	217,562
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	49,639	2.0	-	38,177
商工費	50,254	2.0	-	49,344
土木費	150,202	6.0	119,789	117,724
消防費	150,511	6.0	2,057	150,511
教育費	358,439	14.2	125,438	255,851
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	46,711	1.9	-	46,711
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,521,316	100.0	312,631	1,959,041

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	808,244	32.1	648,451	609,130	33.3
人件費	512,300	20.3	484,864	479,176	26.2
うち職員給	277,725	11.0	252,563	-	-
扶助費	249,233	9.9	116,876	83,243	4.6
公債費	46,711	1.9	46,711	46,711	2.6
元利償還金	46,711	1.9	46,711	46,711	2.6
うち元金	46,002	1.8	46,002	46,002	2.5
うち利子	709	0.0	709	709	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,400,441	55.5	1,125,762	757,410	41.4
物件費	539,986	21.4	396,396	348,600	19.1
維持補修費	26,810	1.1	26,550	26,525	1.5
補助費等	397,028	15.7	366,387	294,760	16.1
うち一部事務組合負担金	238,133	9.4	238,034	209,909	11.5
繰出金	171,371	6.8	147,530	87,525	4.8
積立金	265,246	10.5	188,899	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	312,631	12.4	184,828	-	-
うち人件費	14,725	0.6	14,725	-	-
普通建設事業費	312,631	12.4	184,828	-	-
うち補助	39,212	1.6	25,718	-	-
うち単独	273,419	10.8	159,110	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,521,316	100.0	1,959,041	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,942	2,521	421	378	31	226	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

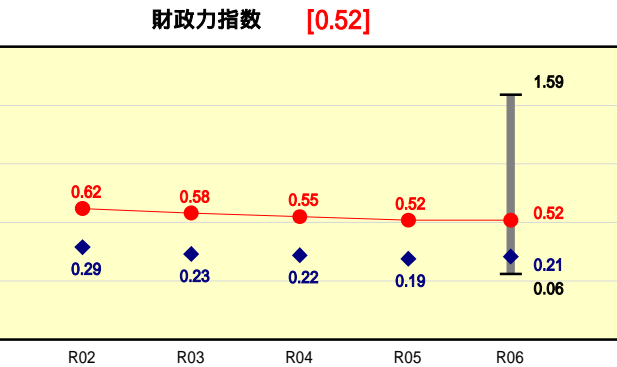
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,058人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,013人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-2.9 %
歳入総額	2,942,149千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,521,316千円	市町村類型	R02 - 1 R03 - 2 R04 - 2
実質収支	377,939千円	(年度毎)	R05 - 2 R06 - 2
標準財政規模	1,746,772千円		
地方債現在高	225,665千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

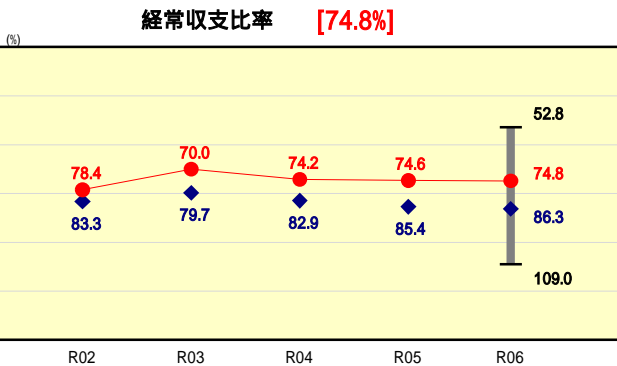
財政力



類似団体内順位 5/94 全国平均 0.49 山梨県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 前年度から増減はなし。類似団体の平均と比較すると数値は良好であるが、村の基幹税である固定資産税のうち土地の下落傾向は続いており、今後も基準財政収入額の増加は見込めない状況であり、地方税の徴収強化等の取組を通じて財政基盤の強化に努める。

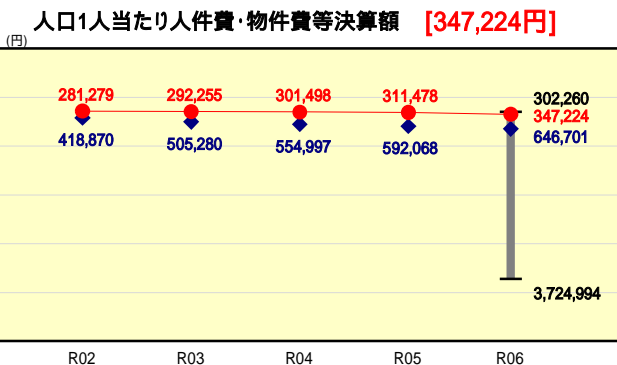
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/94 全国平均 93.8 山梨県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度と比較して全体で0.2ポイント増加した。経常一般財源を見ると、前年度より地方税が516万円、地方交付税が5,075万6千円増加し、経常一般財源全体では、7,560万1千円増加した。経常的な歳出を性質別に見ると、人件費、物件費、扶助費が増加している。物件費については前年度と比べ3,340万円の増加となっており、物価高騰による人件費等の増により委託料が増加したことによるものである。経常的な歳出が全体で、5,882万7千円増加した。今後も、さらなる事務事業の見直しを進め、すべての事務事業の優先度を再点検し、優先度の低い事務事業の廃止・縮小の検討を行い、財政が硬直化しないように努める。

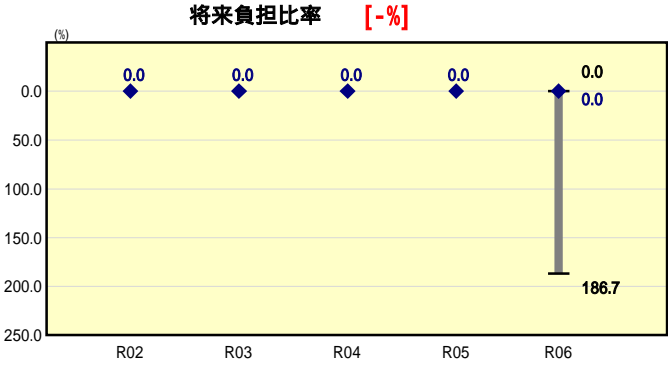
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/94 全国平均 169,281 山梨県平均 192,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して、35,746円(11.5%)の増となった。人件費5,746万6千円(12.6%)の増、物件費4,513万4千円(9.1%)の増となった。人件費の増については、新たに会計年度職員に勤勉手当を支給したことや、給与改定などによるものである。類似団体の平均と比較して良好であり、引き続き抑制に努める。

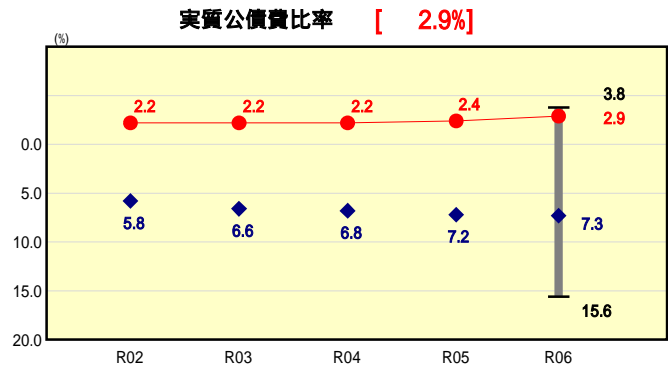
将来負担の状況



類似団体内順位 1/94 全国平均 6.2 山梨県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来的に予想される負担額に対して、それらに充当可能な基金等の財源が上回るため数値はないが、実数値は 327.3%で、前年度数値(336.6%)から9.3ポイント悪化した。これは、地方債の現在高の減少による将来負担額の減少と基金の増加による充当可能財源等が増加したが、標準財政規模のうち普通交付税が増加したことが要因となっている。数値は類似団体の中でも良好となっていることから、さらなる財政健全化に努め数値の維持を図る。

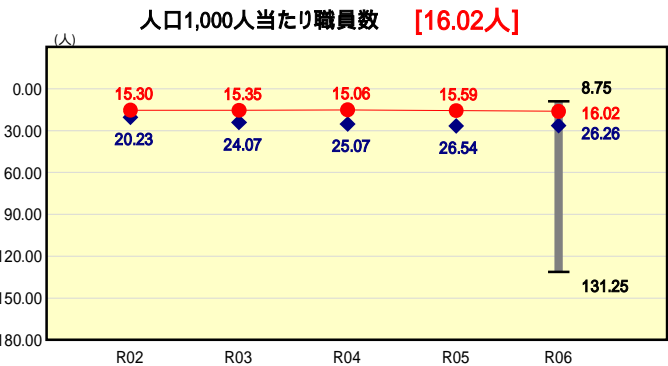
公債費負担の状況



類似団体内順位 2/94 全国平均 5.6 山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄
 直近3カ年の平均は前年度と比較して0.5ポイント改善している。単年度の比率では、令和4年度が 2.15273%、令和5年度が 3.12541%、令和6年度が 3.56652%となっている。令和6年度の単年度の比率では、前年度と比較し0.44111ポイント改善しており早期健全化基準と比較すると27.9ポイント良好な数値となっている。近年では、起債した70%が交付税措置される緊急防災・減災事業債などを活用した事業を行っているが、数値にとらわれることなく、このような財政上有利な起債を積極的に活用していくことも必要である。

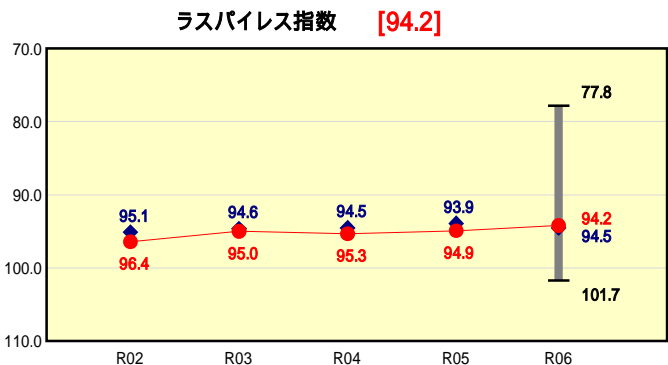
定員管理の状況



類似団体内順位 8/94 全国平均 8.41 山梨県平均 8.23

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.43人増加した。従来から類似団体の平均と比較して少ない職員数となっている。地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、一層の人材育成を推進し、職員個々の資質向上を図ることにより最低限の職員で、より良いサービスを提供できるようにし、職員数の抑制を図っていく必要がある。今後も定員管理の適正化については定員適正化計画により、的確に必要な人員を見定めながら運用していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 42/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 今年度は減少したが、近年、類似団体平均を上回っている傾向が続いている。今後も引き続き、計画的な職員採用等により、年齢構成の不均等が解消されるように努めるなどして、給与の適正化を図る。

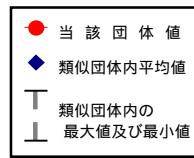
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

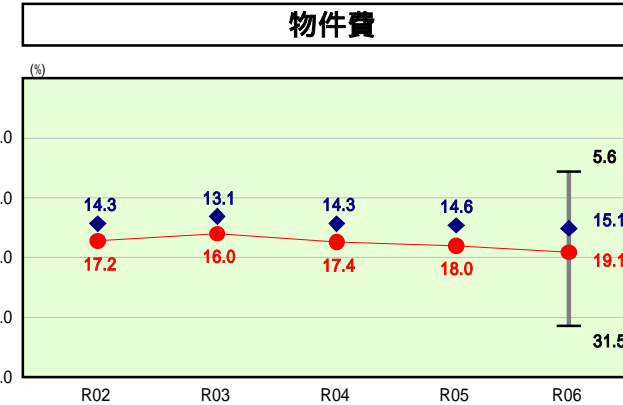
山梨県鳴沢村

経常収支比率の分析

人口	3,058	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,013	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-2.9	%
歳入総額	2,942,149	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,521,316	千円	市町村類型	R02 - 1 R03 - 2 R04 - 2	
実質収支	377,939	千円	(年度毎)	R05 - 2 R06 - 2	
標準財政規模	1,746,772	千円			
地方債現在高	225,665	千円			

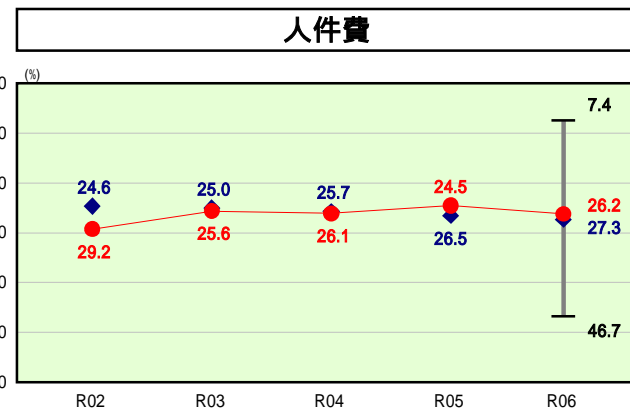


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



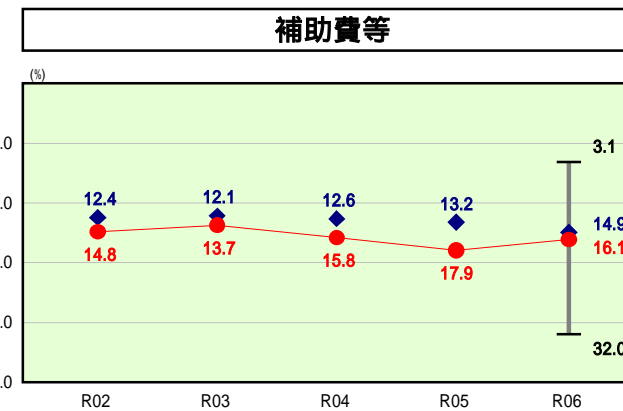
類似団体内順位 70/94 全国平均 15.6 山梨県平均 13.9

物件費の分析欄
前年度比1.1ポイントの増となり、類似団体の平均値を上回っている。物価高騰によることが要因であるが、引き続き、物件費の削減を進め、他団体との比較検証を行い、改善点を見だし是正を行う。



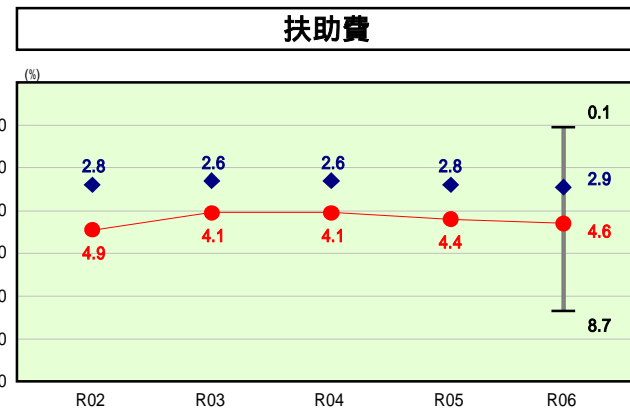
類似団体内順位 33/94 全国平均 26.6 山梨県平均 25.3

人件費の分析欄
人件費は、前年度比1.7ポイントの増となった。地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、より一層の人材育成を推進し、職員個人個人の資質の向上を図りながら、人件費全体について今後も抑制していく必要がある。



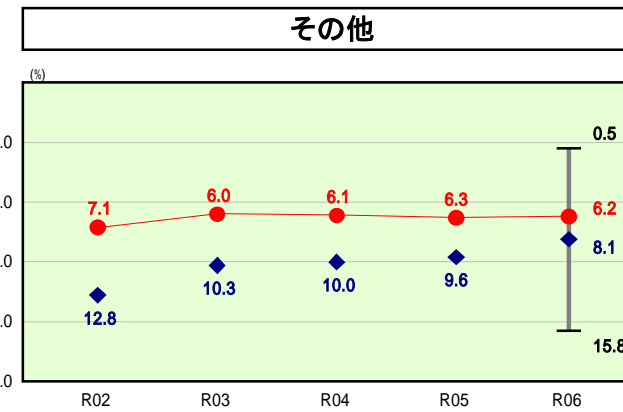
類似団体内順位 60/94 全国平均 10.7 山梨県平均 16.9

補助費等の分析欄
医療機器の製造工場の建設に伴い交付した助成金の皆減などにより、前年度比1.8ポイントの減となった。近年、類似団体の平均を上回っているが、消防・ごみ処理・火葬場・中学校等を一部事務組合で行っていることが要因である。一部事務組合への負担金の増減に左右されるため、今後も注視していく必要がある。



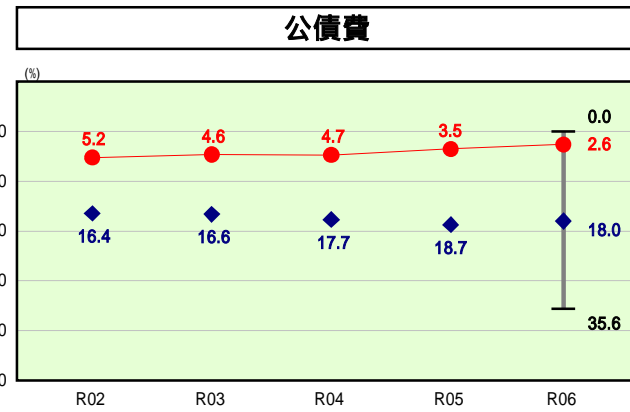
類似団体内順位 83/94 全国平均 13.4 山梨県平均 9.0

扶助費の分析欄
扶助費は、前年度と比べ0.2ポイント増加した。類似団体の平均を上回っているが、これは、村独自の施策(老齢年金支給、障害者年金支給)によるものが要因と思われる。今後、事業の必要性を再点検し、事業の見直し・縮小等の検討を行う必要がある。



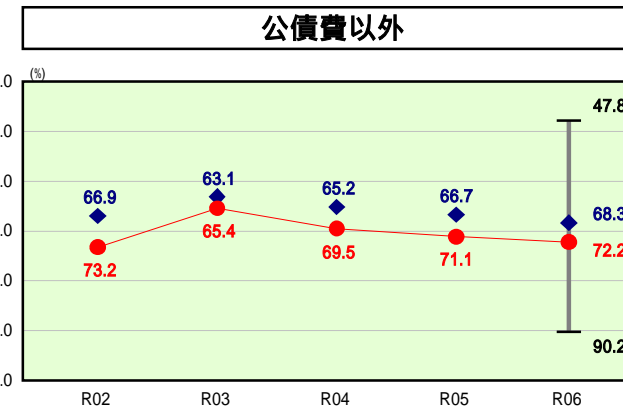
類似団体内順位 33/94 全国平均 12.5 山梨県平均 9.4

その他の分析欄
その他は、前年度と比べ0.1ポイント減少した。類似団体と比較しても良好な数値となっている。これは、小規模な村であるため施設等が比較的少なく維持・補修費に経費が掛かっていないことや下水道事業を行っていないことなどが要因と考えられる。今後は、施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が推測されることから、施設の更新・廃止等の検討が必要となる。また、簡易水道事業会計においては、配水管の更新時期を迎え、繰出金の増加が見込まれることから、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう、さらなる自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 3/94 全国平均 15.0 山梨県平均 15.5

公債費の分析欄
公債費は、平成25.26.30年度に借り入れた、緊急防災・減災事業債が完済したことなどから、前年度比0.9ポイントの減となった。令和8年度に起債を予定しているが、今後は償還額が年々減少する見込みであることから、数値の減少が見込まれる。類似団体の平均と比較しても良好な数値となっていることから、今後も数値の維持を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 55/94 全国平均 78.8 山梨県平均 74.5

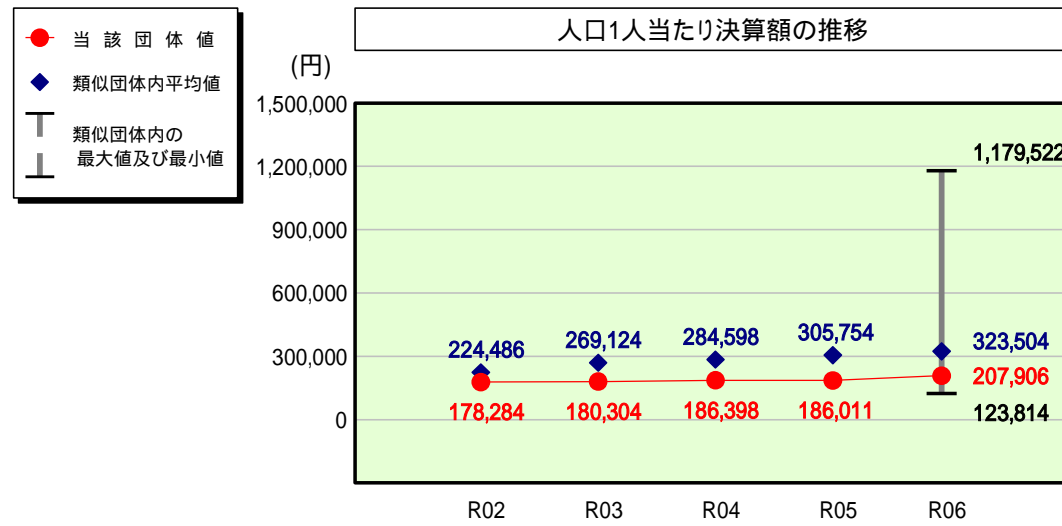
公債費以外の分析欄
類似団体の平均と比較し、3.9ポイント上回っているが、当村においては、補助金を活用した事業等を積極的に行うなど、起債による借入れをあまり行わないため、公債費と比較して公債費以外の占める割合が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

山梨県鳴沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

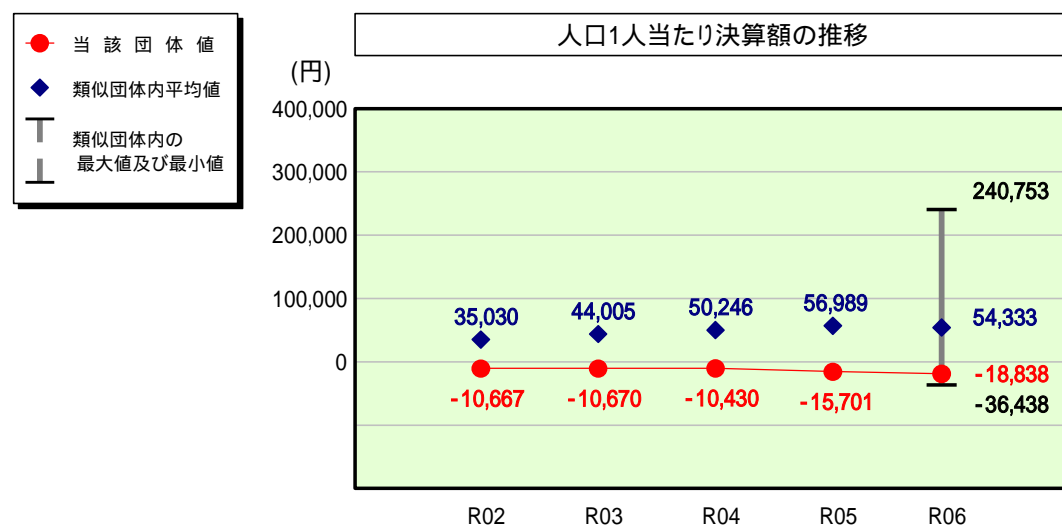
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	512,300	167,528	289,558	42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	117,797	38,521	31,838	21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,963	7,509	8,195	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,725	4,815	5,752	16.3
退職金	32,009	10,467	17,150	39.0
合計	635,776	207,906	323,504	35.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.02	26.26	10.24
ラスパイレス指数	94.2	94.5	0.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

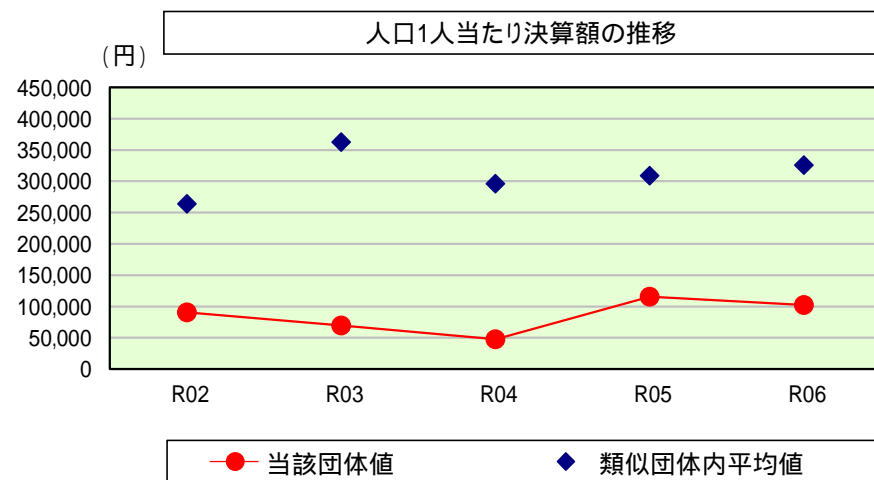
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	46,711	15,275	167,749	90.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,064	1,002	32,778	96.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,715	7,101	4,535	56.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,460	804	1,146	29.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	37	-
特定財源の額	-	-	7,395	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	131,557	43,021	144,519	70.2
合計	57,607	18,838	54,333	134.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	284,222	90,603	2.4	263,613	0.2	2.6
うち単独分	222,249	70,848	9.5	128,823	3.8	5.7
R03	216,780	69,325	23.5	362,690	37.6	61.1
うち単独分	168,640	53,930	23.9	172,580	34.0	57.9
R04	148,393	47,547	31.4	296,093	18.4	13.0
うち単独分	138,657	44,427	17.6	140,545	18.6	1.0
R05	356,067	115,644	143.2	308,655	4.2	139.0
うち単独分	297,041	96,473	117.1	169,887	20.9	96.2
R06	312,631	102,234	11.6	325,476	5.4	17.0
うち単独分	273,419	89,411	7.3	190,204	12.0	19.3
過去5年間平均	263,619	85,071	15.8	311,305	5.7	10.1
うち単独分	220,001	71,018	11.8	160,408	8.9	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

山梨県鳴沢村

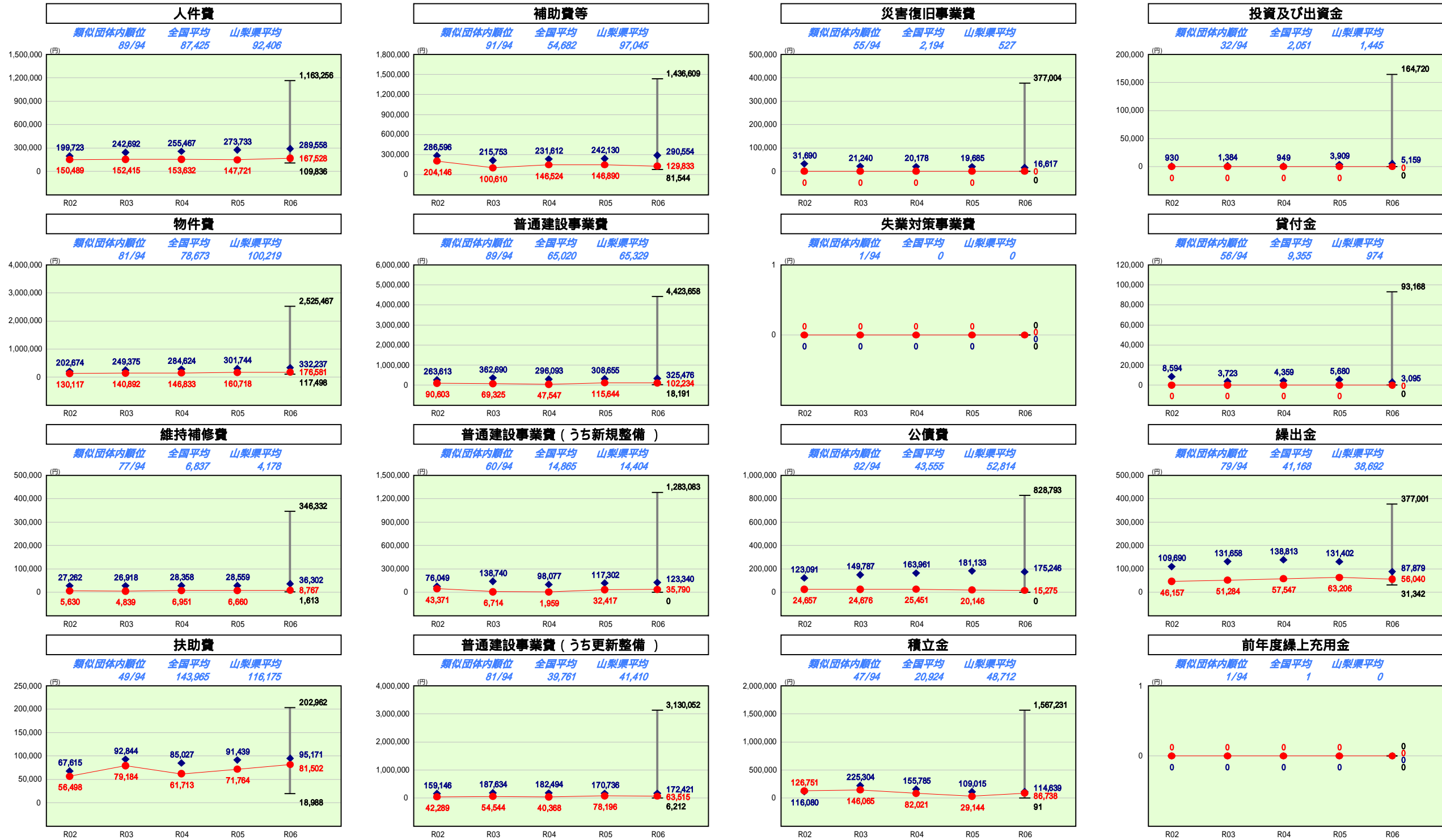
人口	3,058 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,013 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-2.9	%	
歳入総額	2,942,149 千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,521,316 千円	市町村類型	R02 - 1	R03 - 2	R04 - 2
実質収支	377,939 千円	(年度毎)	R05 - 2	R06 - 2	
標準財政規模	1,746,772 千円				
地方債現在高	225,665 千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄

性別別歳出での住民1人当たりのコストは、すべての項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。

前年度と比較して、歳出総額は1億7,544万5千円(7.5%)の増となった。

金額の増減が大きい項目を見ると、増加している項目は積立金で、新庁舎建設に備え、公共施設建設基金の積立によるもので、前年度と比較して1億7,551万1千円(195.6%)と大幅な増となった。

一方、減少している項目は補助費等で、村内に新たに取得した土地において、医療機器の製造工場の建設に伴い交付した助成金の皆減により、前年度比5,524万6千円(12.2%)の減となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

山梨県鳴沢村

人口	3,058人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,013人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-2.9	%	
歳入総額	2,942,149千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,521,316千円	市町村類型	R02 -1	R03 -2	R04 -2
実質収支	377,939千円	(年度毎)	R05 -2	R06 -2	
標準財政規模	1,746,772千円				
地方債現在高	225,665千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

性質別歳出での住民1人当たりのコストは、すべての項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。

前年度と比較して、歳出総額は1億7,544万5千円(7.5%)の増となった。

金額の増減の大きい項目を見ると、総務費については、自治体情報システム標準化に向けた対応委託業務の増などにより、前年度比8,870万円(13.0%)の増となった。教育費については、体育施設(村民体育館・屋内テニスコート場)の外壁塗装・防水工事の増などにより、前年度比8,360万5千円(30.4%)の増となった。

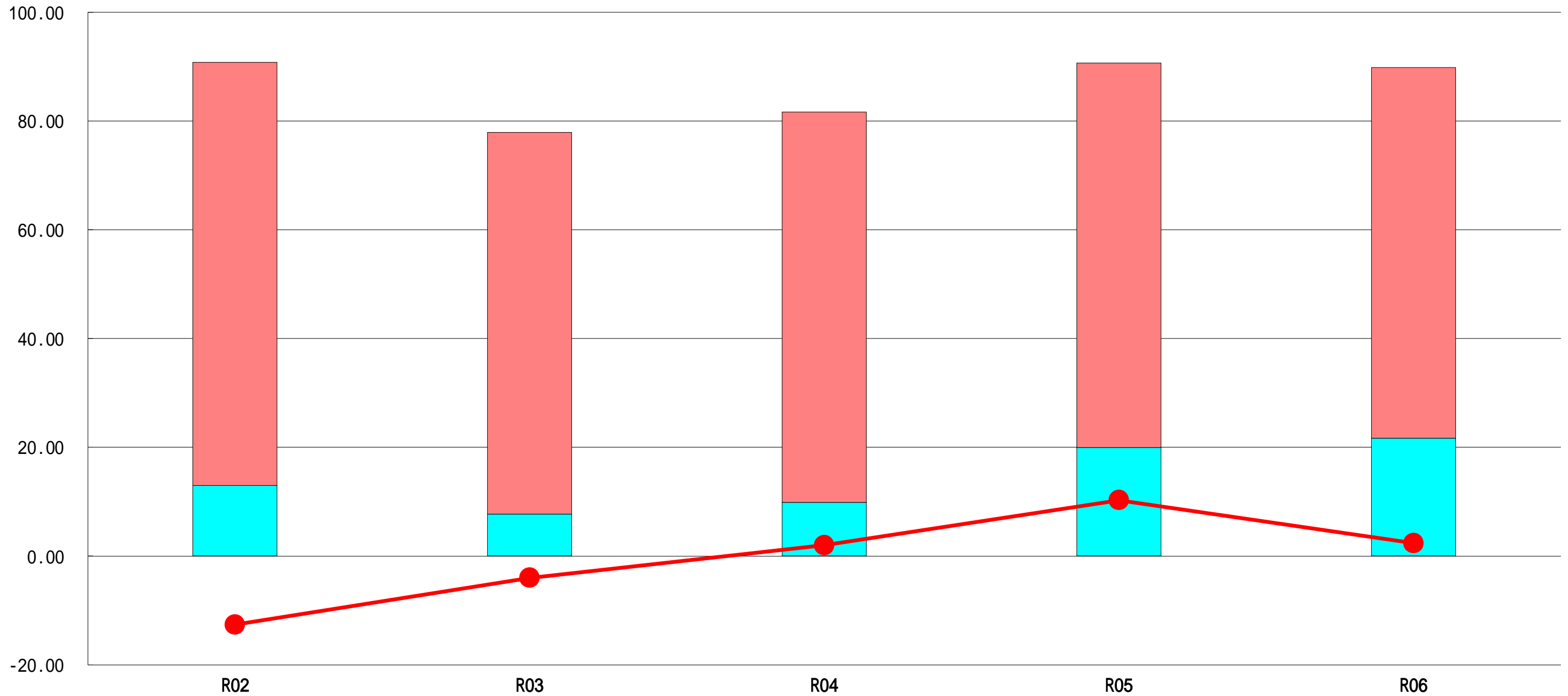
一方、減少した項目では、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の皆減などにより、前年度比3,694万8千円(13.1%)の減となった。公債費については、平成25.26.30年度に借入れた、緊急防災・減災事業債の償還が完了したことなどにより、前年度比1,532万円(24.7%)の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		77.77	70.19	71.77	70.68	68.15
 実質収支額		13.00	7.70	9.87	19.96	21.64
 実質単年度収支		12.58	4.00	2.02	10.28	2.40

分析欄

令和6年度の財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は68.15%で、前年度と比較し、2.53ポイント減少した。これは、財政調整基金への積立が利子分(192千円)のみであったことが要因である。財政調整基金については、国・県の補助金を積極的に活用し特定財源の確保に努め、最低水準の取り崩しに努めている。

実質収支額は、前年度と比較し、1.68ポイント増加した。これは、歳入歳出差引額が前年度から増加したためである。

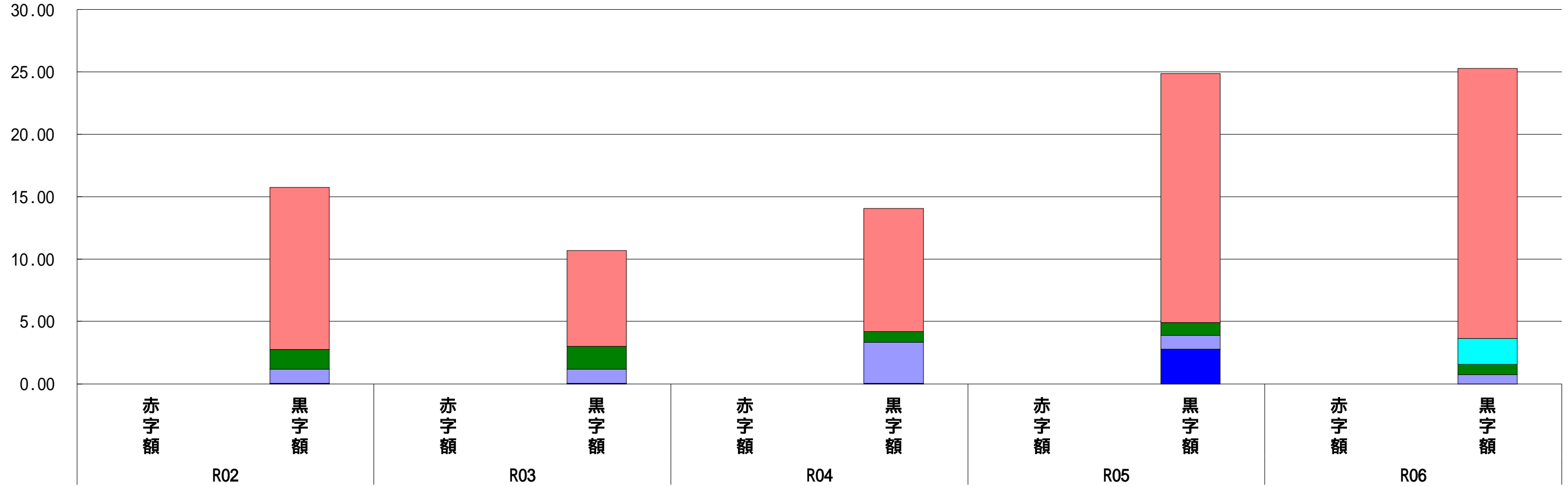
実質単年度収支は、翌年度に繰り越すべき財源として4,289万4千円を確保し、単年度収支額は前年度と比較して1億3,094万8千円減少し、財政調整基金への積立が利子分のみであった一方、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、実質収支額が4,190万5千円(対前年度 1億3,117万円、75.8%)となり、標準財政規模に対する比率は7.88ポイント減少の2.40となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和6年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		12.99	7.69	9.86	19.96	21.63
簡易水道事業会計		-	-	-	-	2.06
国民健康保険特別会計		1.57	1.82	0.84	1.02	0.83
介護保険特別会計		1.14	1.13	3.29	1.10	0.74
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.03	0.05	0.05	2.77	-

分析欄

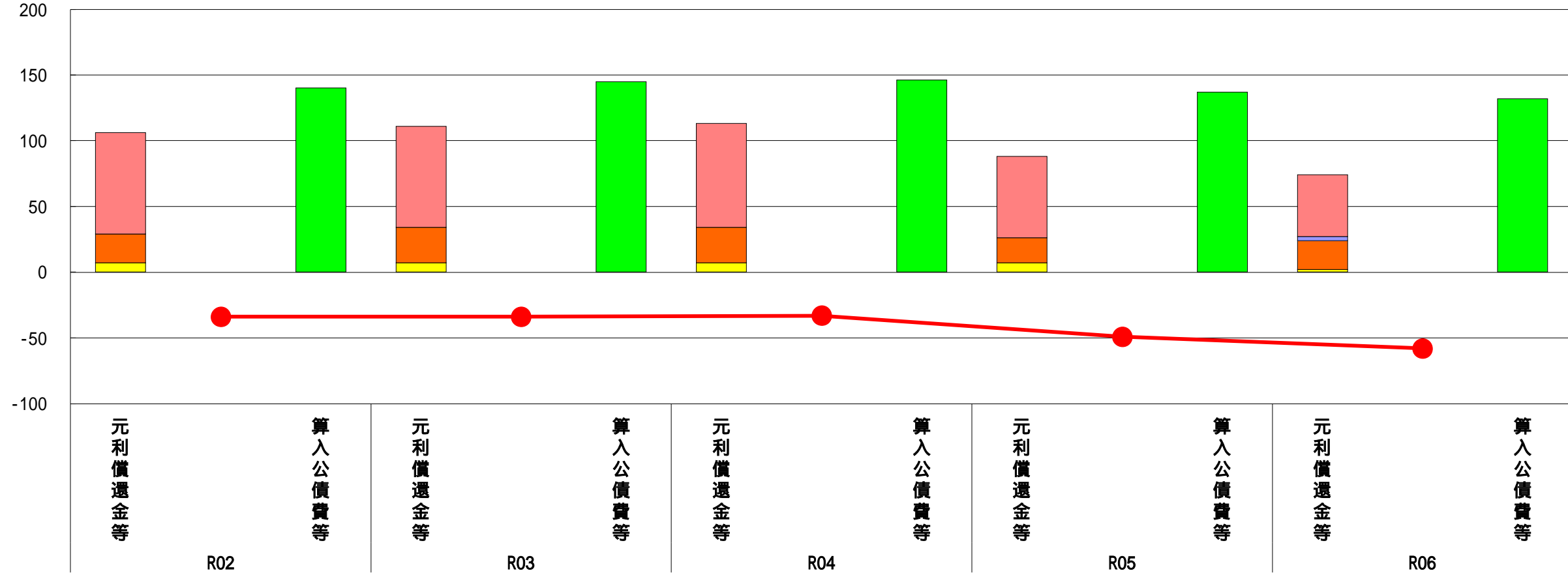
令和2年度からの5年間では、各会計ともに実質収支は黒字となっている。
 当村の場合、一般会計の他は、法令により最低限の設置が義務付けられている特別会計・公営企業会計のみの構成となっているため、一般会計の占める割合が高い。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和6年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		77	77	79	62	47
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	0	0	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	27	27	19	22
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		140	145	146	137	132
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		34	34	33	49	58

分析欄

元利償還額等(A)の63.5%を占める元利償還金は、対前年度比15,320千円の減となった。これは、平成25.26.30年度に借り入れた緊急防災・減災事業債が完済したためである。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の内訳は、河口湖南中学校組合が13,488千円、富士五湖広域行政事務組合が7,521千円、富士・東部広域環境事務組合が96千円、債務負担行為に基づく支出額は山梨赤十字病院が2,432千円となっている。

今後、元利償還金については近年借り入れた緊急防災・減災事業債や学校教育施設等整備事業債の償還を行っていくことなどから、算入公債費等の増加が見込まれる。

減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし。

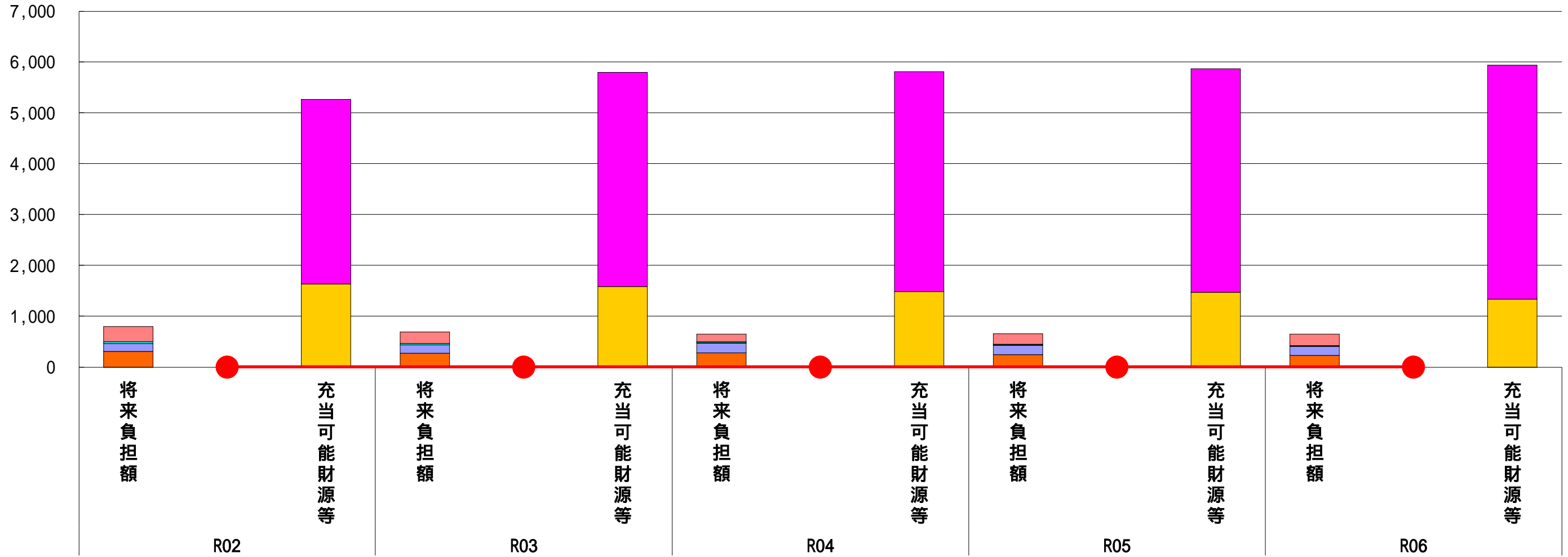
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和6年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

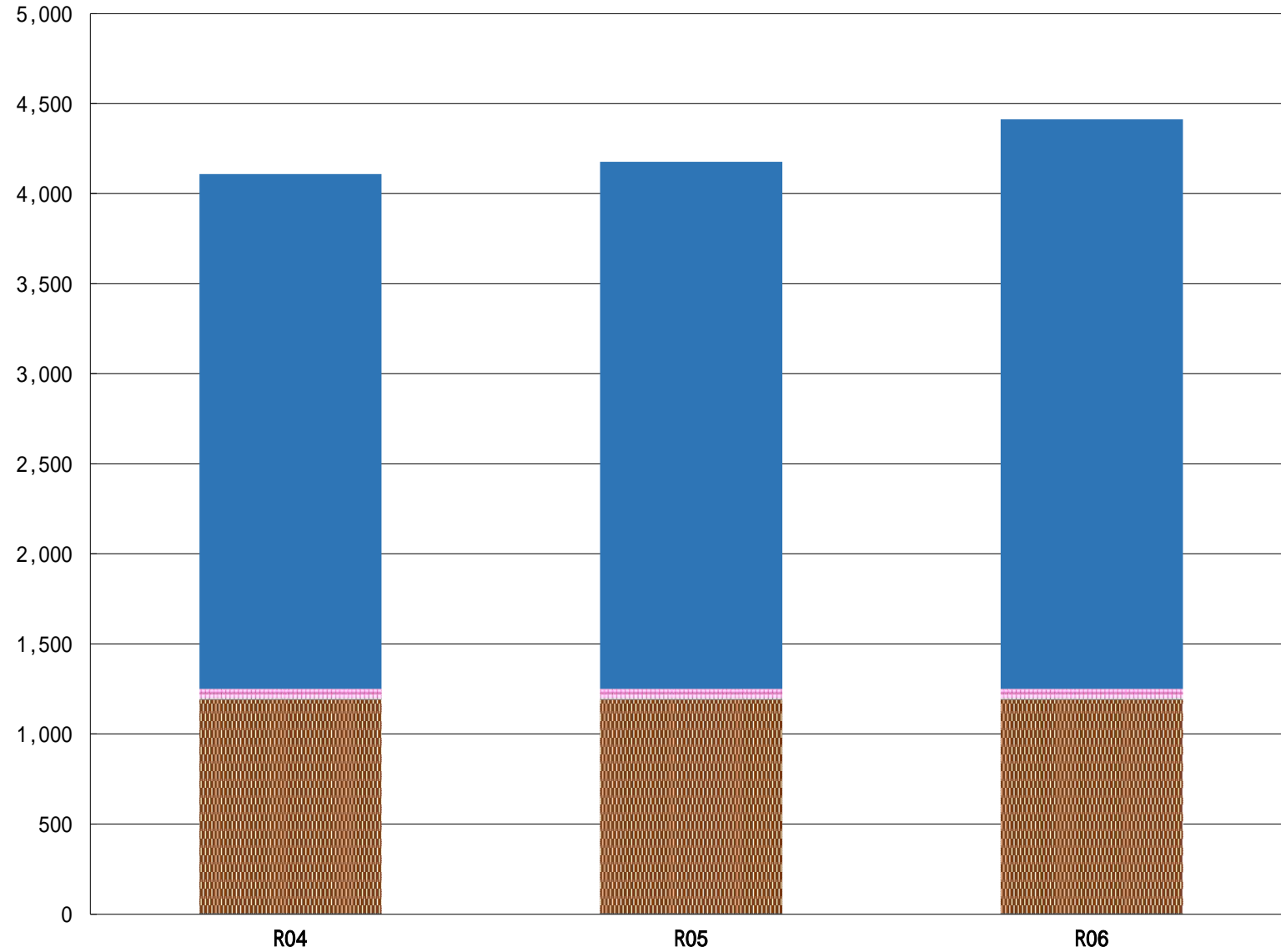
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		300	224	148	210	226
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	29	22	15	13
	公営企業債等繰入見込額		-	-	6	6	6
	組合等負担等見込額		156	159	193	182	173
	退職手当負担見込額		305	276	280	246	233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,631	4,212	4,327	4,392	4,603
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,632	1,586	1,483	1,474	1,334
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,466	5,110	5,161	5,207	5,287

分析欄

将来負担額(A)を充当可能財源(B)が上回っているため、将来負担比率計算式中の分子はマイナス数値となる。
 将来負担額(A)の34.7%が地方債現在高で、35.8%が職員の退職手当負担見込額となっている。
 また、充当可能財源等(B)の77.5%が充当可能基金である。
 今後、将来的に老朽化した施設の更新等に多額の費用が掛かることが予測され、事業実施の際に、基金の取り崩しや起債による財源確保を求められることが想定されることから、引き続き財政健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,190	1,190	1,190
減債基金		61	61	61
その他特定目的基金		2,858	2,926	3,161
公共施設建設基金		2,145	2,176	2,360
公共施設修繕基金		291	316	351
地域福祉基金		141	141	141
ふるさと応援寄附基金		89	99	110
国際交流基金		100	100	100
基金残高合計		4,109	4,178	4,412

令和6年度

山梨県鳴沢村

基金全体

（増減理由）

令和6年度末の基金残高は、普通会計で44億1千2百万円となっており、前年度から2億3千4百万円の増加となっている。これは、公共施設建設基金で1億8千4百万円、公共施設修繕基金で3千5百万円、ふるさと応援寄附基金で1千百万円増加したことなどが主な要因である。

（今後の方針）

毎年度末の余剰金を、新庁舎建設に備え、公共施設建設基金へ積み立てると共に、将来の施設老朽化対策費用に充てるため、公共施設修繕基金へ積み立てを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

令和6年度末の基金残高は、11億9千万円となっており、前年度と同額となっている。利子分の積み立てのみとなっている。

（今後の方針）

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

減債基金

（増減理由）

毎年、利子分だけの積み立てを行っており、大きな変動はない。

（今後の方針）

従来から起債による借入れをあまり行わないため、地方債残高は類似団体より大幅に少ない。地方債償還の財源は、毎年一般財源から償還しており、特に取り崩す必要もないことから変動はない見込み。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設建設基金: 公共施設建設に要する財源。
- ・公共施設修繕基金: 公用又は公共用に供する施設の修繕に係る財源。
- ・地域福祉基金: 住民が主体となって行う福祉活動を活発化するための財源。
- ・ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税を財源とした基金で、寄付者の希望用途事業へ充当する。
- ・国際交流基金: 外国との交流を図り、将来を担う青少年をはじめ、村民に国際交流の機会を提供し、国際化に即した地域社会の発展のための財源。
- ・ふるさと創生基金: 自ら考え自ら行う地域づくり事業の資金。
- ・森林環境譲与税基金: 森林環境譲与税を財源として森林の整備促進に必要な事業へ充当する。

（増減理由）

令和5年度は、公共施設建設基金へ3千万円、公共施設修繕基金へ2千5百万円、ふるさと応援寄附基金へ3千万円、森林環境譲与税基金へ3百万円積立てたことにより増加。
令和6年度は、公共施設建設基金へ1億8千4百万円、公共施設修繕基金へ3千5百万円、ふるさと応援寄附基金へ4千百万円、森林環境譲与税基金へ3百万円積み立てたことにより増加。

（今後の方針）

- ・公共施設建設基金: 新庁舎建設に備えて積み立てていく予定。
- ・公共施設修繕基金: 将来の施設老朽化対策費用に充てるため積み立てていく予定。
- ・ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税の希望用途を参考に、各事業の財源として充当していく予定。
- ・森林環境譲与税基金: 民有林の間伐や森林整備の事業へ充当していく予定。